

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月28日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	株式会社 T & Dホールディングス
【英訳名】	T&D Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 弘久
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03-3272-6104
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 坪井 親弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	03-3272-6104
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 荒井 重晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	733,042	690,263	854,543	1,505,234	1,483,719
資産運用収益 (百万円)	189,293	194,541	213,465	402,709	372,753
保険金等支払金 (百万円)	584,834	580,703	577,174	1,160,357	1,146,175
経常利益 (百万円)	90,780	83,564	85,214	157,227	156,475
契約者配当準備金 繰入額 (百万円)	15,955	13,789	13,083	25,374	30,331
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	48,210	44,100	45,509	75,187	77,577
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	36,484	120,701	54,718	69,598	93,236
純資産額 (百万円)	1,144,420	1,190,504	1,177,450	1,096,772	1,153,036
総資産額 (百万円)	14,704,187	15,099,450	15,602,002	14,891,167	15,262,398
1株当たり純資産額 (円)	1,795.33	1,905.82	1,914.29	1,727.69	1,844.15
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	75.16	70.37	73.74	117.81	124.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	73.76	69.01	72.29	115.59	121.81
自己資本比率 (%)	7.8	7.9	7.5	7.3	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,194	128,277	306,008	343,760	370,127
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	274,308	299,113	407,551	534,505	467,159
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,025	27,170	30,544	48,926	12,690
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	956,999	686,008	666,121	885,267	798,538
従業員数 (内務職員) (営業職員) (名)	7,241 12,680	7,196 12,888	7,335 12,541	7,068 12,748	7,098 12,659
[外、平均臨時従業員]	[1,333]	[1,226]	[1,118]	[1,293]	[1,203]

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	44,905	47,762	36,805	52,607	49,497
経常利益 (百万円)	43,358	46,206	34,761	49,617	46,466
中間(当期)純利益 (百万円)	43,388	46,134	34,800	49,562	46,300
資本金 (百万円)	207,111	207,111	207,111	207,111	207,111
発行済株式総数 (千株)	681,480	655,000	655,000	681,480	655,000
純資産額 (百万円)	743,656	753,658	746,942	735,292	742,925
総資産額 (百万円)	781,775	790,965	838,835	768,697	783,804
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.50	20.00	32.50	37.50
自己資本比率 (%)	95.0	95.1	88.9	95.5	94.6
従業員数 (名) [外、平均臨時従業員]	95 [5]	97 [6]	108 [6]	95 [5]	98 [6]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加し、企業収益も改善するなど、各種財政・金融政策等を背景に、景気は緩やかに回復しました。この様ななかで、国内株式は上昇し、国内長期金利は日本銀行の長短金利操作の継続等により、低水準で推移しました。今後は、個人消費は雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復が続くことが期待され、また設備投資や輸出の増加により生産の緩やかな増加が続くことが期待されること等から、景気の緩やかな回復が続くものと考えられます。一方で海外経済の動向に関する不確実性や地政学的リスクが、景気の下押しリスクとなっています。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入8,545億円（前年同期比23.8%増）、資産運用収益2,134億円（同9.7%増）、その他経常収益323億円（同10.5%減）を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ1,793億円増加し、1兆1,003億円（同19.5%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,771億円（同0.6%減）、責任準備金等繰入額2,536億円（同218.8%増）、資産運用費用513億円（同18.7%増）、事業費1,008億円（同1.3%減）、その他経常費用320億円（同0.9%増）等を合計した結果、前第2四半期連結累計期間に比べ1,777億円増加し、1兆151億円（同21.2%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ16億円増加し、852億円（同2.0%増）となりました。

特別損失は85億円（同15.1%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額76億円（同5.3%増）によります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ14億円増加し、455億円（同3.2%増）となりました。

(連結財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15兆6,020億円（前連結会計年度末比2.2%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券11兆8,189億円（同3.9%増）、貸付金1兆6,587億円（同0.6%増）、金銭の信託7,233億円（同5.5%増）、現金及び預貯金6,540億円（同15.8%減）であります。

負債合計は14兆4,245億円（同2.2%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は13兆6,450億円（同1.9%増）となっております。

純資産合計は1兆1,774億円（同2.1%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は3,626億円（同2.6%増）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,036.9%（前連結会計年度末は1,061.8%）となりました。また、連結実質純資産額（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いた額）は2兆6,391億円（前連結会計年度末は2兆7,076億円）となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の1,282億円の収入から3,060億円の収入(1,777億円の収入増)となりました。

これは主に、保険料等収入が増加したことによります。

なお、保険料等収入は、前第2四半期連結累計期間から1,642億円増加し、8,545億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の2,991億円の支出から4,075億円の支出(1,084億円の支出増)となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出が増加したことによります。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の271億円の支出から305億円の支出(33億円の支出増)となりました。

これは主に、借入金の返済による支出が増加したことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首から1,324億円減少し、6,661億円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入3,781億円(前年同期比87.7%増)、資産運用収益1,020億円(同9.2%増)、その他経常収益41億円(同95.3%減)を合計した結果、前年同期に比べ1,020億円増加し、4,843億円(同26.7%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,743億円(同1.7%増)、責任準備金等繰入額978億円(同-%)、資産運用費用217億円(同1.6%減)、事業費384億円(同0.1%増)、その他経常費用135億円(同7.0%減)を合計した結果、前年同期に比べ1,011億円増加し、4,460億円(同29.3%増)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ8億円増加し、383億円(同2.4%増)となりました。

特別損失は26億円(同49.8%増)となりました。これは主に価格変動準備金繰入額17億円(同11.3%増)によります。

中間純利益は、前年同期に比べ7億円増加し、208億円(同3.7%増)となりました。

なお、基礎利益(生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ)は288億円(前年同期比5.4%減)となりました。また、順ざや額は109億円(同155.4%増)となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入4,045億円(前年同期比4.1%増)、資産運用収益959億円(同17.6%増)、その他経常収益122億円(同4.2%減)を合計した結果、前年同期に比べ298億円増加し、5,127億円(同6.2%増)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,464億円(同0.6%増)、責任準備金等繰入額1,288億円(同16.5%増)、資産運用費用311億円(同50.8%増)、事業費515億円(同2.1%減)、その他経常費用96億円(同1.7%減)を合計した結果、前年同期に比べ290億円増加し、4,677億円(同6.6%増)となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ8億円増加し、450億円(同1.9%増)となりました。

特別損失は57億円(同3.3%増)となりました。これは主に価格変動準備金繰入額56億円(同2.4%増)によります。

中間純利益は、前年同期に比べ7億円増加し、237億円(同3.5%増)となりました。

なお、基礎利益は543億円(同3.3%増)となりました。また、順ざや額は212億円(同25.3%増)となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入694億円（前年同期比29.4%減）、資産運用収益188億円（同7.7%減）、その他経常収益32億円（同10.1%減）を合計した結果、前年同期に比べ307億円減少し、914億円（同25.2%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金550億円（同15.4%減）、責任準備金等繰入額271億円（同43.6%減）、資産運用費用9億円（同73.9%増）、事業費60億円（同5.8%減）、その他経常費用8億円（同1.4%減）を合計した結果、前年同期に比べ309億円減少し、899億円（同25.6%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ1億円増加し、14億円（同15.4%増）となりました。

中間純利益は、前年同期に比べ0億円増加し、8億円（同7.8%増）となりました。

なお、基礎利益は7億円（前年同期は5億円）となりました。また、逆ざや額は9億円（前年同期比26.9%減）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は7兆3,327億円（前事業年度末比1.6%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆5,107億円（同4.1%増）、貸付金1兆1,620億円（同0.3%減）、現金及び預貯金2,778億円（同26.5%減）であります。

負債の部合計は6兆9,245億円（同1.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆4,863億円（同1.5%増）となっております。

純資産の部合計は4,081億円（同0.1%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は1,487億円（同5.7%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は820.8%（前事業年度末は835.1%）となりました。また、実質純資産額は1兆113億円（同1兆560億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は6兆7,318億円（前事業年度末比2.4%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆7,637億円（同3.9%増）、貸付金5,094億円（同2.9%増）、現金及び預貯金1,429億円（同29.1%減）であります。

負債の部合計は6兆513億円（同2.3%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆8,549億円（同2.2%増）となっております。

純資産の部合計は6,804億円（同3.0%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,129億円（同9.5%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,186.6%（前事業年度末は1,206.2%）となりました。また、実質純資産額は1兆4,192億円（同1兆4,293億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期会計期間末の総資産は1兆4,147億円（前事業年度末比3.6%増）となりました。

主な資産構成は、金銭の信託7,233億円（同5.7%増）、公社債を中心とする有価証券5,484億円（同1.4%増）、現金及び預貯金1,100億円（同1.4%減）であります。

負債の部合計は1兆3,415億円（同3.8%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,012億円（同2.1%増）となっております。

純資産の部合計は732億円（同0.5%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は7億円（同39.8%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,123.4%（前事業年度末は1,258.3%）となりました。また、実質純資産額は1,789億円（同1,973億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、5,467億円（前年同期比32.3%減）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、6,218億円（同1.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、20兆5,762億円（同3.9%減、前事業年度末比2.7%減）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、190億円（前年同期比70.6%増）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、6,164億円（同1.2%減、前事業年度末比0.3%減）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、84億円（前年同期比28.4%増）、第三分野の保有契約年換算保険料は、1,088億円（同4.2%増、前事業年度末比3.0%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、2兆1,456億円（前年同期比42.3%増）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆6,274億円（同34.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆8,064億円（同0.2%増、前事業年度末比0.4%増）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、514億円（前年同期比51.7%増）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、7,922億円（同5.1%増、前事業年度末比2.7%増）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、193億円（前年同期比185.9%増）、第三分野の保有契約年換算保険料は、1,190億円（同33.9%増、前事業年度末比14.8%増）となりました。

T & D フィナンシャル生命保険株式会社

当第2四半期累計期間の個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は、1,902億円（前年同期比1.0%増）となりました。

一方、個人保険及び個人年金保険を合計した解約失効高は、439億円（同35.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の個人保険及び個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆1,563億円（同8.2%増、前事業年度末比5.0%増）となりました。

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約年換算保険料は、61億円（前年同期比23.2%減）となりました。

また、保有契約年換算保険料は、1,157億円（同0.1%減、前事業年度末比0.2%減）となりました。

なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、1億円（前年同期比19.9%増）、第三分野の保有契約年換算保険料は、25億円（同1.0%減、前事業年度末比0.4%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの定める経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	655,000,000	655,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 提出会社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	655,000,000	655,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		655,000		207,111		89,420

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,171	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	37,783	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	18,893	3.08
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	12,685	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,890	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,608	1.73
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,325	1.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	9,270	1.51
BNYM TREATY DT 15(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1 決済事業部)	8,728	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	8,657	1.41
計		168,013	27.42

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式42,208千株があります。

2 平成30年9月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である2社が、平成30年8月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、平成30年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,751	0.72
ノムラ インターナショナル ピー エルシー(NOMURA INTE RNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	364	0.06
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	21,722	3.32
合計	-	26,839	4.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 42,208,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 611,478,600	6,114,786	
単元未満株式	普通株式 1,312,600		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	655,000,000		
総株主の議決権		6,114,786	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式が832,700株(議決権の数8,327個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & D ホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	42,208,800		42,208,800	6.44
計		42,208,800		42,208,800	6.44

(注) 上記の自己所有株式のほか、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式832,700株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	776,510	654,035
コールローン	10,539	597
買入金銭債権	117,578	116,878
金銭の信託	685,819	723,338
有価証券	6, 12, 13 11,377,032	6, 12, 13 11,818,980
貸付金	1, 5 1,648,600	1, 5 1,658,774
有形固定資産	2 363,245	2 367,442
無形固定資産	26,862	28,287
代理店貸	740	631
再保険貸	3,136	2,840
その他資産	13 209,171	13 188,838
繰延税金資産	44,753	42,947
貸倒引当金	1,591	1,587
資産の部合計	15,262,398	15,602,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	13,395,725	13,645,052
支払備金	67,749	70,595
責任準備金	13,239,086	13,489,914
契約者配当準備金	4 88,889	4 84,542
代理店借	658	476
再保険借	1,539	1,673
短期社債	6,000	6,000
社債	7 87,065	7 117,050
その他負債	8, 13 342,252	8, 13 372,861
役員賞与引当金	276	138
株式給付引当金	-	336
退職給付に係る負債	50,764	48,290
役員退職慰労引当金	56	57
特別法上の準備金	219,695	227,348
価格変動準備金	219,695	227,348
繰延税金負債	13	10
再評価に係る繰延税金負債	10 5,316	10 5,256
負債の部合計	14,109,362	14,424,552
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	156,785	156,740
利益剰余金	516,585	549,500
自己株式	46,703	64,863
株主資本合計	833,779	848,488
その他有価証券評価差額金	353,590	362,639
繰延ヘッジ損益	4,320	4,195
土地再評価差額金	10 35,637	10 35,485
為替換算調整勘定	11	20
その他の包括利益累計額合計	313,645	322,978
新株予約権	1,216	1,081
非支配株主持分	4,395	4,901
純資産の部合計	1,153,036	1,177,450
負債及び純資産の部合計	15,262,398	15,602,002

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
経常収益	921,014	1,100,377
保険料等収入	690,263	854,543
資産運用収益	194,541	213,465
利息及び配当金等収入	140,588	151,764
金銭の信託運用益	12,070	9,827
売買目的有価証券運用益	73	181
有価証券売却益	35,189	44,634
有価証券償還益	-	1,168
為替差益	302	1,570
貸倒引当金戻入額	75	0
その他運用収益	1,531	1,282
特別勘定資産運用益	4,710	3,035
その他経常収益	36,148	32,368
持分法による投資利益	61	-
経常費用	837,450	1,015,163
保険金等支払金	580,703	577,174
保険金	173,344	170,764
年金	142,590	137,469
給付金	71,228	70,895
解約返戻金	167,744	167,464
その他返戻金	25,795	30,580
責任準備金等繰入額	79,563	253,683
支払備金繰入額	-	2,846
責任準備金繰入額	79,553	250,828
契約者配当金積立利息繰入額	9	9
資産運用費用	43,279	51,383
支払利息	278	444
有価証券売却損	9,487	8,761
有価証券評価損	3,726	1,714
金融派生商品費用	20,635	28,698
貸付金償却	-	4
賃貸用不動産等減価償却費	2,297	3,094
その他運用費用	6,854	8,665
事業費	102,181	100,850
その他経常費用	31,722	32,020
持分法による投資損失	-	50
経常利益	83,564	85,214

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
特別利益	10	95
固定資産等処分益	6	90
国庫補助金	4	4
特別損失	7,463	8,591
固定資産等処分損	45	141
減損損失	1,142	1,685
価格変動準備金繰入額	7,271	7,653
その他特別損失	4	111
契約者配当準備金繰入額	13,789	13,083
税金等調整前中間純利益	62,321	63,633
法人税及び住民税等	17,633	19,612
法人税等調整額	571	1,526
法人税等合計	18,204	18,085
中間純利益	44,116	45,547
非支配株主に帰属する中間純利益	16	37
親会社株主に帰属する中間純利益	44,100	45,509

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	44,116	45,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,438	9,038
繰延ヘッジ損益	150	124
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8
その他の包括利益合計	76,584	9,170
中間包括利益	120,701	54,718
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	120,682	54,691
非支配株主に係る中間包括利益	19	26

(3)【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	194,522	460,683	67,763	794,554	338,842	5,203
当中間期変動額							
剰余金の配当			11,069		11,069		
親会社株主に帰属する 中間純利益			44,100		44,100		
自己株式の取得				17,008	17,008		
自己株式の処分		104		368	264		
自己株式の消却		37,700		37,700	-		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		70			70		
土地再評価差額金の取 崩			50		50		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）						76,435	150
当中間期変動額合計		37,734	33,081	21,059	16,406	76,435	150
当中間期末残高	207,111	156,787	493,764	46,703	810,960	415,277	5,052

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,354	17	298,302	1,178	2,737	1,096,772
当中間期変動額						
剰余金の配当						11,069
親会社株主に帰属する 中間純利益						44,100
自己株式の取得						17,008
自己株式の処分						264
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						70
土地再評価差額金の取 崩						50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	50	3	76,531	45	747	77,325
当中間期変動額合計	50	3	76,531	45	747	93,731
当中間期末残高	35,404	13	374,834	1,223	3,485	1,190,504

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	207,111	156,785	516,585	46,703	833,779	353,590	4,320
当中間期変動額							
剰余金の配当			12,443		12,443		
親会社株主に帰属する 中間純利益			45,509		45,509		
自己株式の取得				18,340	18,340		
自己株式の処分		45		180	135		
土地再評価差額金の取崩			151		151		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						9,048	124
当中間期変動額合計		45	32,914	18,159	14,709	9,048	124
当中間期末残高	207,111	156,740	549,500	64,863	848,488	362,639	4,195

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	35,637	11	313,645	1,216	4,395	1,153,036
当中間期変動額						
剰余金の配当						12,443
親会社株主に帰属する 中間純利益						45,509
自己株式の取得						18,340
自己株式の処分						135
土地再評価差額金の取崩						151
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	151	8	9,333	135	506	9,704
当中間期変動額合計	151	8	9,333	135	506	24,414
当中間期末残高	35,485	20	322,978	1,081	4,901	1,177,450

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	62,321	63,633
賃貸用不動産等減価償却費	2,297	3,094
減価償却費	5,294	5,715
減損損失	142	685
支払備金の増減額（は減少）	3,386	2,846
責任準備金の増減額（は減少）	79,553	250,828
契約者配当準備金積立利息繰入額	9	9
契約者配当準備金繰入額（は戻入額）	13,789	13,083
貸倒引当金の増減額（は減少）	78	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	126	138
株式給付引当金の増減額（は減少）	-	336
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7,445	2,474
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	1
価格変動準備金の増減額（は減少）	7,271	7,653
利息及び配当金等収入	140,588	151,764
有価証券関係損益（は益）	26,758	38,544
支払利息	278	444
為替差損益（は益）	337	1,664
有形固定資産関係損益（は益）	24	46
持分法による投資損益（は益）	61	50
代理店貸の増減額（は増加）	89	108
再保険貸の増減額（は増加）	31	299
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は増加）	3,655	7,554
代理店借の増減額（は減少）	263	181
再保険借の増減額（は減少）	128	133
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は減少）	6,857	13,786
その他	14,306	26,356
小計	10,154	186,795
利息及び配当金等の受取額	148,206	158,077
利息の支払額	279	448
契約者配当金の支払額	18,432	17,468
その他	1,652	221
法人税等の支払額	13,024	20,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,277	306,008

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	-	8,538
買入金銭債権の売却・償還による収入	12,246	8,114
金銭の信託の増加による支出	73,265	54,661
金銭の信託の減少による収入	17,660	8,095
有価証券の取得による支出	812,911	1,022,353
有価証券の売却・償還による収入	635,398	778,303
貸付けによる支出	210,693	159,931
貸付金の回収による収入	207,911	150,787
その他	69,479	99,321
資産運用活動計	293,135	399,506
営業活動及び資産運用活動計	164,858	93,497
有形固定資産の取得による支出	5,969	8,224
有形固定資産の売却による収入	-	227
その他	7	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,113	407,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額（は減少）	3,000	-
借入れによる収入	3,300	5,800
借入金の返済による支出	5,844	35,792
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	-	20,000
非支配株主からの払込みによる収入	1,252	524
非支配株主への払戻による支出	405	-
リース債務の返済による支出	289	219
自己株式の取得による支出	17,008	18,340
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	11,126	12,472
非支配株主への配当金の支払額	48	44
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,170	30,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,252	330
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	199,258	132,416
現金及び現金同等物の期首残高	885,267	798,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 686,008	1 666,121

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、太陽生命保険(株)、大同生命保険(株)、T & Dフィナンシャル生命保険(株)、ペット&ファミリー少額短期保険(株)、T & Dリース(株)、T & Dアセットマネジメント(株)、T & Dカスタマーサービス(株)、T & Dコンファーム(株)、T & D情報システム(株)、東陽保険代行(株)、太陽信用保証(株)、(株)全国ビジネスセンター、日本システム収納(株)、(株)大同マネジメントサービス及びその他2社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

なし

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社は、エー・アイ・キャピタル(株)、Thuriya Ace Technology Co., Ltd.及びその他1社であります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当なし

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法

a 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

c 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

d その他有価証券

・時価のあるものは、中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)

・時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)

・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、一部の連結子会社は、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

また、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(太陽生命保険㈱)

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分及び無配当通貨指定型一時払個人年金保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約

(大同生命保険㈱)

将来の債務履行を確実に実行できるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- ・一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- ・無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- ・団体年金保険資産区分における団体年金保険

(T & Dフィナンシャル生命保険㈱)

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ・個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ・積立利率型個人保険
- ・積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

リース資産

リース資産の減価償却は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

太陽生命保険㈱、大同生命保険㈱及び T & D フィナンシャル生命保険㈱(以下「生命保険会社 3 社」という)の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は375百万円(前連結会計年度は379百万円)であります。

生命保険会社 3 社以外の連結子会社については、重要性を勘案した上で必要と認められる範囲で資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

株式給付引当金

株式給付引当金は、役員への当社株式の交付に備えるため、当社及び生命保険会社 3 社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

生命保険会社 3 社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の1/2を計上しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 太陽生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理及び振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...貸付金、債券

b. ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建貸付金

c. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建資産

d. ヘッジ手段...オプション

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託、国内債券

e. ヘッジ手段...信用取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

f. ヘッジ手段...先渡取引

ヘッジ対象...国内・外国株式、国内・外国上場投資信託

ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針を踏まえた社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理等によっている金利スワップ、振当処理によっている通貨スワップ、ヘッジ対象資産とヘッジ手段が同一通貨の為替予約、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託をヘッジ対象とするオプション、信用取引及び先渡取引、国内債券をヘッジ対象とするオプションについては、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 大同生命保険㈱のヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー・国庫短期証券等)からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生期間に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

生命保険会社3社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、大同生命保険(株)は、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は、当社及び生命保険会社3社の取締役(社外取締役を含む非常勤取締役及び国内非居住者を除く。)及び執行役員(国内非居住者を除く。取締役と併せて「取締役等」という。)を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託の仕組みを活用して当社株式等を交付等する役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、本制度という。)を導入しております。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に累積ポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を信託を通じて交付及び給付します。取締役等に対し交付等する当社株式等については、予め当社が信託した金銭により取得します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は1,329百万円、株式数は832,700株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権	194	181
延滞債権	384	522
3ヵ月以上延滞債権	2,178	1,679
貸付条件緩和債権	21	21
合計	2,779	2,404

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権	74	74
延滞債権	101	102

- 2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	236,200	239,864

- 3 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	64,224	58,692

- 4 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
期首残高	92,942	88,889
契約者配当金支払額	34,469	17,468
利息による増加等	19	9
その他による増加額	65	28
契約者配当準備金繰入額	30,331	13,083
期末残高	88,889	84,542

5 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	24,143	36,036
貸出実行残高	6,800	10,137
差引額	17,342	25,898

6 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	449,505	731,531

7 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	57,000	87,000

8 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金があり、その額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	43,000	13,000

9 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間(連結会計年度)末における生命保険会社3社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間(連結会計年度)の事業費として処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	21,597	20,685

10 太陽生命保険㈱は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

11 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
太陽生命保険㈱	63,158	63,158
大同生命保険㈱	10,836	10,836

- 12 有価証券に含まれる関連会社の株式は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
410	591

- 13 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有価証券(国債)	140,025	242,123
有価証券(社債)		21,340
有価証券(外国証券)	370,941	572,540
金融商品等差入担保金	871	22,093
計	511,837	858,097

これらのうち、有価証券については、主にRTGS(国債即時決済用)専用口座借越枠用担保、有価証券担保付債券貸借取引、先物取引委託証拠金等の代用として差し入れております。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
債券貸借取引受入担保金	109,943	140,443

- 14 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
自由処分権を有する担保受入金融資産	70,441	72,052

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

生命保険会社3社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、当社及び生命保険会社3社を除く連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の賃貸不動産等について、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
賃貸不動産等	福岡県筑紫野市など2件	87	55	142

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：百万円)

用途	場所	種類		合計
		土地	建物等	
賃貸不動産等	東京都北区など16件	436	249	685

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	681,480,000		26,480,000	655,000,000
自己株式 普通株式	48,925,774	10,617,969	26,739,790	32,803,953

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
平成29年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却26,480,000株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得10,612,300株
単元未満株式の買取り5,669株
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
平成29年8月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却26,480,000株
ストック・オプションの行使259,700株
単元未満株式の買増請求90株

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,223

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,069百万円	17.5円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	10,888百万円	利益剰余金	17.5円	平成29年9月30日	平成29年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	655,000,000			655,000,000
自己株式 普通株式	32,802,460	10,360,881	121,790	43,041,551

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、以下によるものであります。
平成30年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得9,522,000株
単元未満株式の買取り6,181株
役員報酬BIP信託による取得832,700株
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、以下によるものであります。
ストック・オプションの行使121,700株
単元未満株式の買増請求90株
- 3 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式832,700株(当連結会計年度期首は0株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

(単位：百万円)

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,081

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,443百万円	20.0円	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	12,255万円	利益剰余金	20.0円	平成30年9月30日	平成30年12月7日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預貯金	664,887	654,035
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	4,460	4,510
コールローン	10,582	597
買入金銭債権	127,369	116,878
うち現金同等物以外の買入金銭債権	112,370	100,878
現金及び現金同等物	686,008	666,121

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により行っております。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

サーバー等事務機器

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	6	3
1年超	1	0
合計	8	4

<貸主側>

1 リース投資資産の内訳

その他資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
リース料債権部分	34,681	36,368
見積残存価額部分	473	626
受取利息相当額	2,837	2,974
リース投資資産	32,318	34,020

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

その他資産

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,762	1,515	1,200	882	631	1,060
リース投資資産	8,758	7,282	5,913	4,605	3,233	4,887

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,750	1,484	1,130	854	606	1,001
リース投資資産	9,003	7,592	6,245	4,909	3,468	5,149

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	776,510	776,510	
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	
・ 其他有価証券	18,000	18,000	
上記以外	758,510	758,510	
(2)コールローン	10,539	10,539	
(3)買入金銭債権	117,578	120,140	2,561
有価証券として取り扱うもの	116,405	118,799	2,393
・ 満期保有目的の債券	33,332	35,726	2,393
・ 其他有価証券	83,072	83,072	
上記以外	1,172	1,340	167
(4)金銭の信託	685,819	723,322	37,502
運用目的の金銭の信託	5,312	5,312	
満期保有目的の金銭の信託	38,291	38,443	151
責任準備金対応の金銭の信託	605,469	642,820	37,351
その他の金銭の信託	36,745	36,745	
(5)有価証券	11,194,328	11,874,881	680,553
売買目的有価証券	64,079	64,079	
満期保有目的の債券	1,253,563	1,458,766	205,203
責任準備金対応債券	2,930,644	3,405,994	475,350
其他有価証券	6,946,040	6,946,040	
(6)貸付金	1,647,361	1,700,288	52,926
保険約款貸付(*1)	122,143	136,005	13,869
一般貸付(*1)	1,526,456	1,564,282	39,056
貸倒引当金(*2)	1,238		
資産計	14,432,137	15,205,681	773,544
(1)短期社債	6,000	6,000	
(2)社債	87,065	87,882	817
(3)其他負債中の債券貸借取引受入担保金	109,943	109,943	
(4)其他負債中の借入金	75,072	75,244	172
負債計	278,081	279,070	989
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	8,723	8,723	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	33,438	34,331	892
金融派生商品計	42,162	43,054	892

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計 上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	654,035	654,035	
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	
・その他有価証券	18,000	18,000	
上記以外	636,035	636,035	
(2)コールローン	597	597	
(3)買入金銭債権	116,878	118,985	2,107
有価証券として取り扱うもの	115,762	117,721	1,958
・満期保有目的の債券	29,764	31,722	1,958
・その他有価証券	85,998	85,998	
上記以外	1,115	1,264	148
(4)金銭の信託	723,338	752,970	29,632
運用目的の金銭の信託	5,073	5,073	
満期保有目的の金銭の信託	29,788	29,228	560
責任準備金対応の金銭の信託	657,441	687,633	30,192
その他の金銭の信託	31,034	31,034	
(5)有価証券	11,626,651	12,202,550	575,899
売買目的有価証券	58,025	58,025	
満期保有目的の債券	1,251,248	1,431,639	180,391
責任準備金対応債券	3,042,445	3,437,953	395,508
その他有価証券	7,274,932	7,274,932	
(6)貸付金	1,657,563	1,702,654	45,090
保険約款貸付(*1)	120,738	134,066	13,335
一般貸付(*1)	1,538,035	1,568,588	31,755
貸倒引当金(*2)	1,210		
資産計	14,779,064	15,431,793	652,729
(1)短期社債	6,000	6,000	
(2)社債	117,050	117,079	29
(3)その他負債中の債券貸借取引受入担保金	140,443	140,443	
(4)その他負債中の借入金	45,080	45,141	61
負債計	308,573	308,663	90
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	9,851	9,851	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(67,569)	(66,858)	711
金融派生商品計	(57,717)	(57,006)	711

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4)金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法によっております。

また、上記以外に、金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5)有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1)短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、取引金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3)債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
関連会社株式	410	591
その他有価証券	182,294	191,737
非上場株式(*1)(*2)	19,523	19,520
外国証券(*1)(*2)(*3)	145,140	154,295
その他の証券(*2)(*3)	17,630	17,920

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、外国証券について5,818百万円、その他の証券について369百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、外国証券について657百万円、その他の証券について171百万円、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,249,167	1,454,655	205,487
国債	1,050,936	1,221,587	170,650
地方債	44,013	51,881	7,868
社債	154,217	181,186	26,968
(2) その他の証券	33,332	35,726	2,393
小計	1,282,500	1,490,382	207,881
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	4,395	4,111	284
国債	4,395	4,111	284
地方債			
社債			
(2) その他の証券			
小計	4,395	4,111	284
合計	1,286,895	1,494,493	207,597

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(連結貸借対照表計上額33,332百万円)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	1,242,049	1,423,029	180,979
国債	1,045,991	1,195,615	149,623
地方債	43,720	50,695	6,975
社債	152,338	176,718	24,380
(2) その他の証券	27,764	29,742	1,978
小計	1,269,813	1,452,771	182,957
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	9,199	8,610	588
国債	6,199	5,763	435
地方債	500	482	18
社債	2,500	2,364	135
(2) その他の証券	2,000	1,980	20
小計	11,199	10,590	608
合計	1,281,012	1,463,362	182,349

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額29,764万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	2,748,210	3,235,719	487,509
国債	1,913,755	2,262,255	348,499
地方債	169,333	195,120	25,787
社債	665,121	778,343	113,222
(2) 外国証券	4,956	5,008	52
外国公社債	4,956	5,008	52
小計	2,753,166	3,240,727	487,561
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	165,583	153,690	11,893
国債	41,764	39,030	2,733
地方債	25,317	23,055	2,261
社債	98,501	91,603	6,898
(2) 外国証券	11,895	11,577	317
外国公社債	11,895	11,577	317
小計	177,478	165,267	12,211
合計	2,930,644	3,405,994	475,350

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	2,434,017	2,854,380	420,363
国債	1,674,767	1,973,605	298,838
地方債	136,520	158,784	22,264
社債	622,729	721,990	99,260
(2) 外国証券	5,159	5,195	35
外国公社債	5,159	5,195	35
小計	2,439,176	2,859,575	420,398
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	576,005	551,908	24,097
国債	336,147	326,871	9,276
地方債	65,764	62,130	3,633
社債	174,094	162,906	11,187
(2) 外国証券	27,262	26,468	793
外国公社債	27,262	26,468	793
小計	603,268	578,377	24,890
合計	3,042,445	3,437,953	395,508

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 公社債	1,473,666	1,374,322	99,343
国債	316,322	275,741	40,580
地方債	124,319	116,024	8,294
社債	1,033,024	982,555	50,468
(2) 株式	779,252	434,490	344,761
(3) 外国証券	1,472,951	1,380,250	92,700
外国公社債	1,031,284	967,819	63,465
外国株式	8,012	7,244	768
外国その他の証券	433,654	405,186	28,467
(4) その他の証券	357,148	302,412	54,736
小計	4,083,017	3,491,475	591,542
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 公社債	590,219	619,818	29,598
国債	340,763	357,961	17,198
地方債	10,469	11,497	1,028
社債	238,987	250,359	11,371
(2) 株式	27,159	29,693	2,533
(3) 外国証券	2,286,982	2,399,934	112,952
外国公社債	1,697,972	1,795,296	97,323
外国株式	17,023	17,761	738
外国その他の証券	571,986	586,876	14,890
(4) その他の証券	59,734	60,567	833
小計	2,964,096	3,110,014	145,917
合計	7,047,113	6,601,489	445,624

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額18,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額15,999百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額67,073百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について5百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,329,209	1,250,531	78,677
国債	232,244	203,977	28,266
地方債	109,113	101,966	7,147
社債	987,851	944,586	43,264
(2) 株式	787,155	438,293	348,861
(3) 外国証券	1,682,160	1,576,813	105,346
外国公社債	1,043,452	988,530	54,921
外国株式	1,847	1,322	524
外国その他の証券	636,861	586,960	49,900
(4) その他の証券	377,486	319,819	57,666
小計	4,176,011	3,585,458	590,552
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 公社債	766,817	804,387	37,570
国債	381,642	405,625	23,982
地方債	22,630	23,816	1,186
社債	362,543	374,945	12,401
(2) 株式	45,153	45,862	708
(3) 外国証券	2,323,632	2,425,692	102,060
外国公社債	1,667,755	1,753,881	86,125
外国株式	19,401	20,350	949
外国その他の証券	636,475	651,460	14,985
(4) その他の証券	67,315	67,854	538
小計	3,202,919	3,343,797	140,878
合計	7,378,930	6,929,256	449,674

- (注) 1 その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額18,000万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(中間連結貸借対照表計上額15,999百万円)及び信託受益権証書(中間連結貸借対照表計上額69,998百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について884百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当中間連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	38,291	38,443	151

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	29,788	29,228	560

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	605,469	642,820	37,351

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	657,441	687,633	30,192

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	36,745	37,609	863

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	31,034	32,354	1,319

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約					
		売建	50,147		697	697	
		買建	5,331		6	6	
		通貨スワップ					
		円貨受取/外貨支払	1,860		1	1	
		外貨受取/円貨支払	18,765		931	931	
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ					
		固定金利受取/変動金利支払	17,731	16,778	8,962	8,962	
合計						8,723	

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の連結会計年度末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

金利：連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	
通貨	市場取引 以外の取引	為替予約					
		売建	38,580		636	636	
		買建	1,131		2	2	
		通貨スワップ					
		円貨受取/外貨支払	19,247	3,157	1,304	1,304	
		外貨受取/円貨支払	17,592		8	8	
金利	市場取引 以外の取引	金利スワップ					
		固定金利受取/変動金利支払	17,512	16,563	9,178	9,178	
合計						9,851	

(注) 1 時価の算定方法

通貨：為替予約の中間連結会計期間末の為替相場は先物相場等を使用しております。

通貨スワップは、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格等を使用して算定しております。

金利：中間連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
事業費	309	

2 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

	提出会社第 6 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 10名 当社子会社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員47名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 208,200株
付与日	平成29年 8月 1日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成29年 8月 2日 至 平成59年 8月 1日
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	1,485円

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 1株あたりに換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
期首残高	1,957	1,998
時の経過による調整額	41	21
期末残高	1,998	2,019

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

一部の子会社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
202,753	45,252	248,005	307,523

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、期末残高には、資産除去債務に関連する金額が113百万円含まれております。
- 2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得45,926百万円であり、主な減少額は減価償却4,285百万円であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末日における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T & Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T & Dフィナンシャル生命保険」は乗合代理店マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産及び負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	381,548	482,667	122,232	986,448	15,597	1,002,045	81,030	921,014
セグメント間の 内部振替高	746	224		971	57,484	58,456	58,456	
計	382,295	482,892	122,232	987,419	73,081	1,060,501	139,486	921,014
セグメント利益 又は損失()	37,413	44,182	1,287	82,884	46,940	129,825	46,260	83,564
セグメント資産	7,137,179	6,476,445	1,364,374	14,977,999	925,967	15,903,967	804,516	15,099,450
セグメント負債	6,724,302	5,790,394	1,293,027	13,807,724	145,346	13,953,070	44,124	13,908,946
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,205	1,106		2,311		2,311	14	2,297
減価償却費	2,946	2,033	13	4,994	318	5,312	18	5,294
責任準備金繰入額 (は戻入額)	79,338	110,589	48,103	79,353	199	79,553		79,553
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	7,594	6,195	0	13,789		13,789		13,789
利息及び配当金等 収入	67,376	70,373	3,713	141,463	46,066	187,530	46,941	140,588
支払利息	279	7	0	287	16	303	25	278
持分法投資利益 (は損失)							61	61
特別利益		49		49	4	53	42	10
特別損失	1,741	5,521	195	7,459	4	7,463		7,463
(減損損失)	142			142		142		142
(価格変動準備金 繰入額)	1,585	5,490	195	7,271		7,271		7,271
税金費用	8,009	9,540	300	17,850	364	18,214	10	18,204
持分法適用会社 への投資額	49	100		149		149		149
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,435	2,894	489	10,820	223	11,043	88	10,955

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 81,030百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額79,338百万円を連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 46,260百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 804,516百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 44,124百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	483,654	512,341	91,456	1,087,452	16,389	1,103,842	3,464	1,100,377
セグメント間の 内部振替高	674	407		1,081	46,733	47,814	47,814	
計	484,328	512,748	91,456	1,088,533	63,122	1,151,656	51,279	1,100,377
セグメント利益 又は損失()	38,307	45,024	1,486	84,818	35,603	120,422	35,207	85,214
セグメント資産	7,332,752	6,731,822	1,414,776	15,479,350	1,009,143	16,488,493	886,491	15,602,002
セグメント負債	6,924,599	6,051,373	1,341,518	14,317,492	231,647	14,549,139	124,587	14,424,552
その他の項目								
賃貸用不動産等 減価償却費	1,785	1,323		3,108		3,108	14	3,094
減価償却費	3,224	2,080	100	5,405	326	5,732	16	5,715
責任準備金繰入額 (は戻入額)	96,539	127,063	27,126	250,729	98	250,828		250,828
契約者配当準備金 繰入額(は戻入額)	6,783	6,300	0	13,083		13,083		13,083
利息及び配当金等 収入	73,669	74,835	4,191	152,696	34,966	187,662	35,898	151,764
支払利息	442	7	0	450	29	480	35	444
持分法投資利益 (は損失)							50	50
特別利益	88	1		90	4	95		95
特別損失	2,609	5,702	265	8,576	4	8,581	10	8,591
(減損損失)	685			685		685		685
(価格変動準備金 繰入額)	1,765	5,622	265	7,653		7,653		7,653
税金費用	8,187	9,253	367	17,808	274	18,083	2	18,085
持分法適用会社 への投資額	94	365		459		459		459
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,432	5,298	452	15,183	214	15,397	54	15,343

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 3,464百万円は、主に経常収益のうち金融派生商品収益1,487百万円、退職給付引当金戻入額852百万円を、連結損益計算書上は経常費用のうち金融派生商品費用、退職給付引当金繰入額に、経常費用のうち為替差損892百万円を、連結損益計算書上は経常収益のうち為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 35,207百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 886,491百万円は、主に当社が計上した関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 124,587百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	201,449	388,448	98,250	2,115	690,263
保険料	201,368	387,782	97,974	2,115	689,240
個人保険、個人年金保険	148,626	357,076	97,905		603,609
団体保険	15,270	10,960			26,231
団体年金保険	36,869	19,225	67		56,162
その他	601	519	1	2,115	3,237
再保険収入	81	665	275		1,022

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

外部顧客への売上高

(単位：百万円)

	太陽生命保険	大同生命保険	T & Dフィナンシャル生命保険	その他	計
保険料等収入	378,105	404,513	69,412	2,512	854,543
保険料	377,811	403,730	69,377	2,512	853,432
個人保険、個人年金保険	308,922	374,563	69,308		752,795
団体保険	14,946	10,311			25,257
団体年金保険	53,342	18,322	68		71,733
その他	599	532	0	2,512	3,645
再保険収入	293	783	34		1,111

(注) 売上高にかえて、保険料等収入の金額を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高(経常収益)に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の90%を超えるため、地域ごとの売上高(経常収益)の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高(経常収益)のうち、中間連結損益計算書の売上高(経常収益)の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,844円15銭	1,914円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,153,036	1,177,450
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,611	5,983
(うち新株予約権(百万円))	(1,216)	(1,081)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,395)	(4,901)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	1,147,424	1,171,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	622,197,540	611,958,449

2 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	70円37銭	73円74銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	69円01銭	72円29銭

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	44,100	45,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	44,100	45,509
普通株式期中平均株式数(株)	626,730,643	617,193,099
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	10	10
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当控除後)(百万円))	(10)	(10)
普通株式増加数(株)	12,200,597	12,232,995
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(11,152,830)	(11,230,066)
(うち新株予約権(株))	(1,047,767)	(1,002,929)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で127,407株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で832,700株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,103	30,296
その他	18,963	14,819
流動資産合計	40,067	45,116
固定資産		
有形固定資産	283	280
投資その他の資産		
関係会社株式	742,877	742,877
関係会社長期貸付金	200	50,200
その他	377	363
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	743,452	793,439
固定資産合計	743,736	793,719
資産合計	783,804	838,835
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	3
未払法人税等	7,441	6,084
その他	2,950	5,046
流動負債合計	10,393	11,134
固定負債		
社債	30,065	80,050
リース債務	1	11
株式給付引当金	-	336
その他	418	360
固定負債合計	30,484	80,758
負債合計	40,878	91,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金		
資本準備金	89,420	89,420
その他資本剰余金	412,096	412,051
資本剰余金合計	501,516	501,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,784	102,141
利益剰余金合計	79,784	102,141
自己株式	46,703	64,863
株主資本合計	741,709	745,860
新株予約権	1,216	1,081
純資産合計	742,925	746,942
負債純資産合計	783,804	838,835

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	46,030	34,925
関係会社受入手数料	1,731	1,871
関係会社貸付金利息	1	9
営業収益合計	47,762	36,805
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,697	1,813
営業費用合計	1,697	1,813
営業利益	46,065	34,992
営業外収益	1 148	1 144
営業外費用	7	2 375
経常利益	46,206	34,761
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前中間純利益	46,206	34,761
法人税、住民税及び事業税	36	51
法人税等調整額	34	12
法人税等合計	71	39
中間純利益	46,134	34,800

(3)【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	207,111	89,420	449,902	539,323	55,442	55,442	
当中間期変動額							
剰余金の配当					11,069	11,069	
中間純利益					46,134	46,134	
自己株式の取得							
自己株式の処分			104	104			
自己株式の消却			37,700	37,700			
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計			37,804	37,804	35,064	35,064	
当中間期末残高	207,111	89,420	412,098	501,518	90,507	90,507	

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	67,763	734,114	1,178	735,292
当中間期変動額				
剰余金の配当		11,069		11,069
中間純利益		46,134		46,134
自己株式の取得	17,008	17,008		17,008
自己株式の処分	368	264		264
自己株式の消却	37,700	-		-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			45	45
当中間期変動額合計	21,059	18,319	45	18,365
当中間期末残高	46,703	752,434	1,223	753,658

当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	207,111	89,420	412,096	501,516	79,784	79,784
当中間期変動額						
剰余金の配当					12,443	12,443
中間純利益					34,800	34,800
自己株式の取得						
自己株式の処分			45	45		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計			45	45	22,356	22,356
当中間期末残高	207,111	89,420	412,051	501,471	102,141	102,141

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	46,703	741,709	1,216	742,925
当中間期変動額				
剰余金の配当		12,443		12,443
中間純利益		34,800		34,800
自己株式の取得	18,340	18,340		18,340
自己株式の処分	180	135		135
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			135	135
当中間期変動額合計	18,159	4,151	135	4,016
当中間期末残高	64,863	745,860	1,081	746,942

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備	8～38年
器具備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

3 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、当社及び生命保険会社3社の社内規程に基づく株式給付債務の見込額を計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

役員報酬BIP信託に関する事項は、中間連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
未払配当金除斥益	130	126
受取利息	15	15

2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
社債発行費	-	355

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	19	17

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、これらは市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
子会社株式	742,877	742,877
関連会社株式		
合 計	742,877	742,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

第15期（平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで）中間配当については、平成30年11月14日開催の取締役会において、平成30年 9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額 12,255百万円

(2) 1株当たり中間配当金 20円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月 7日

(注) 中間配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が保有する自己株式に対する配当金16百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月28日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	裕	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽	柴	則	央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	澤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月28日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 裕 治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 柴 則 央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 澤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングスの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。